

さらに尖鋭化させる可能性が高い。そして経済危機は、現在の社会状態の下では容易に新たな政治危機を触発させる危険性がある。

今回の湾岸危機による被害額については、いくつかの政府から公式・非公式の予想が出されている。まずブルガリア外務省は、9月19日、イラク封鎖による今年の損失が13億8800万ドルに上ると発表した。イラクの対ブルガリア債務返済にあてる予定だった原油 900万トンの輸入停止とイラク、クウェートでの工場建設プロジェクトと両国への輸出がストップしたことによるものであるとされている（朝日、9月28日付）。

一方チェコ財務省の見積りでは、湾岸危機がチェコ経済に及ぼすマイナス効果は10億コロナ（約4000万ドルに相当、国家予算の2%にあたる）に達するとされる。（朝日、9月21日付）。ハンガリーについても財務省の予測では、年内の経済的損失は12億ドルに達すると評価されている（同上）。

ブルガリアおよびハンガリーの政府予測は、西側への危機アピールをねらった明らかに過大なものと考えられる。おそらく対コメコン貿易システムの変更に伴う既述のダメージ分も含めたものであろう。ただし本稿の最初に述べたように、湾岸危機の東欧経済への影響は、この地域の社会が現在おかれたきわめてデリケートな時期だけに、金額に示されるものよりはるかに大きいことを忘れるべきでない。

（ひらいずみ きみお／地域研究部）

ブルガリア

難波 修

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

湾岸危機発生以後の石油価格の上昇にともない、すでにソ連からの石油供給の削減によって痛手を受けていたブルガリア経済は、深刻な経済危機に直面している。過去のオイルショック時にみられたように毎年ソ連から国内需要を上回る石油の供給を受け、石油製品を主として西側諸国に輸出し、債務の削減を図ることができた有利な状況はもはや存在しない。

政府は、石油不足が顕在化してきた7月末にガソリン価格の値上げを決定した¹。8月の物

て18.6%上昇した。食料品価格は7.49%、非食料品価格は23.58%上昇したが、燃料価格の上昇は84%に達した。生計費は前月より10.9%上昇した²。価格委員会は9月に肉、パン、食用油、砂糖、電力、燃料など約120の基本消費物資・サービスの価格の据置を決定した³。9月の生計費は前月に比べて4.54%とやや安定したが、5月に比べて25%上昇した⁴。

3月末に発表された経済改革の基本方針では、国際収支の改善のために輸出の拡大と輸入の削減に重点がおかれている⁵。現時点では、国際収支の動向には大きな変化はみられないが、外貨が極端に不足し、厳しい輸入削減策が取られているために主要な原・燃料の供給不足が顕在化し⁶、生産、雇用の低下など国民経済全般に深刻な影響を及ぼしている。

(2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響

ブルガリアは対イラク制裁措置の決定にともない、イラクから債務返済、石油供給の停止などの対抗措置を受け、今年だけで推定総額13億8800万ドルの損害を被った⁷。

すでにソ連は第4四半期の東欧諸国に対する石油の供給計画数量を約30%削減する方針を決定していたため、経済封鎖の実施によってブルガリア国内の原・燃料、特に石油の供給不足が顕在化した。ブルガリアは近年、コメコン諸国、特にソ連に対する貿易依存度をいっそう高めている（1989年の対ソ輸出額は輸出総額の約65%）が、今年に入って両国の国内経済の混乱を反映してともに契約の遂行が遅れている。特にソ連からの石油をはじめとする原・燃料の供給の遅れは⁸、ブルガリアの経済活動に深刻な打撃を与えている。今年1～9月の輸出額は、昨年同期に比べて25億レフ（2.85レフ/ドル）以上減少し、しかも四半期ごとに一貫して減少傾向が続いており⁹、ここにも経済封鎖の影響が反映されている。輸入を極力削減する方針が堅持されているとはいえ、貿易収支の改善は進んでいない。

湾岸危機発生以後の原・燃料、とくに石油需給の逼迫による影響は生産動向にも反映されている。8月および9月の生産水準は、昨年同期に比べて、それぞれ11.7%、12.3%下回っている¹⁰。昨年（1989年）の生産国民所得のマイナス成長（-0.4%）に続いて、今年も依然として生産の不振が続いているが、生産低下の最大の要因は原・燃料の不足である¹¹。

工業部門では原・燃料の不足から「石油化学工業」、「機械・金属工業」の生産が最も低下している。これについて「食品工業」、「鉄鋼業」の生産も大きく低下した。農業部門においても主要農産物の生産は昨年を下回る見込みである¹¹。

湾岸危機発生以後、全般的なモノ不足がいつそう顕在化してきている。9月1日以後、基本消費物資の購入に一部配給制が導入され（現在、砂糖、食用油、チーズ、粉せっけん、卵、小麦粉が対象品目）、また農産物の輸出禁止令が発令された¹²。9月からは節電のため、週日の停電が日常事となり、また9月初旬からはガソリン不足が深刻化してきたため、政府は節電令を発令して10月20日からガソリン、ディーゼル燃料の購入にも配給制を導入することを決定した¹³。同時にモノ不足とともに顕在化してきた不正な投機行為を取り締まる法令も強化された¹⁴。

低迷する生産活動を反映して失業問題も顕在化している。9月現在、2万4000人を超える失業者が存在する。構造的失業による失業者の数は近い将来急増する傾向にあり、年末には5万人を超えるものとみられている¹⁵。

(3) 出稼ぎ、観光収入減少の国民経済への影響

ブルガリアは中東アラブ諸国と緊密な経済関係を発展させてきた。特にイラクとは技術・経済協力を通じて貿易を拡大し、現在、リビアとならんでこの地域における最大の貿易相手国となっている。貿易収支は恒常的にブルガリアの大幅な黒字となっており、湾岸危機発生による影響は無視できないが、これに対して貿易外収支のウェイトは低く、影響は少ない。

今回の禁輸措置の結果、現在、イラク領内には694名（出国可能な婦女子42名を含む）のブルガリア人が拘束されている。彼らはイラク、クウェートで主として輸送、エンジニアリング関係の業務に従事していた技術者、労働者である¹⁶。この数が示すように両国内で経常的に経済活動に従事しているブルガリアの技術者・労働者はかなりの数にのぼるが、今回の危機による海外送金の中断など移転収支の悪化が経常収支全体に及ぼす影響は軽微である。

観光収入についても同様である。ブルガリアを訪れる海外からの外国旅行者数に占めるアラブ諸国旅行者数の割合が1%以下であることから明らかなように湾岸危機の発生による直接の影響は殆どみられない。

(4) 債務問題への影響

ブルガリアの1989年12月末の対外債務（総債務）は106億5690万ドル¹⁷に達した。政府は今年3月末に債務返済の一時凍結を決定し、西側主要債権銀行に対して少なくとも3～5年間の返済繰延べを要請し、交渉を行なっている¹⁸。外貨収支は今年の前半期にやや改善され、6月末の対外債務は103億8460万ドルとなっている¹⁹。

一方、ブルガリアは中東アラブ諸国を中心に6月時点で総額22億1650万ドル¹⁹、特にイラクに対しては最大の総額12億2260万ドルにのぼる債権を有している。

しかし、湾岸危機の発生によって債務問題の解決はいっそう困難な事態に立ち至った。対イラク経済制裁の決定によって重要な外貨獲得源であった武器輸出の道を断たれ、また国際競争力に劣る自国製品の有力な輸出市場を失ったばかりでなく、債権の回収が不可能となり、予定していた石油の供給も停止された。

しかし、今後の対外債務の推移に決定的な影響力を及ぼすのは石油価格の動向である。来年1月からコメコン諸国間の貿易取引にも国際価格に準じて交換可能通貨による決済方式が導入されることになった。このため、湾岸危機が長期化して石油価格の高騰が続けばソ連産石油の購入に際しても多額の外貨が必要となる。石油購入に必要な外貨支出規模の推定²⁰によれば、来年は少なくとも輸出収入の全額を上回る巨額の外貨支出を要求されることは必至である。

現在、ブルガリア政府は国連安全保障理事会に緊急援助要請を行なう²¹一方、ソ連に対してもこれまでの両国の緊密な経済関係を考慮して、新方式以降までの例外措置として一定の猶予期間の付与を要請している²²。しかし、これらの要請が認められたとしても、これらの措置は暫定的なものである。債務問題の根本的な解決は今後の経済改革の成否にかかっており、湾岸危機のもたらした困難な事態の打開は容易ではない。

(5) その他の特記事項

湾岸危機発生以後の経済危機の深刻化は、ブルガリアの政治・経済改革にもいっそうの進展を促した。10月10日には政府の経済改革プログラムが議会で提出され、また軍隊、警察、司法、検察、外務省の非政治化法案の審議が進められている²³。ブルガリアはすでにIMF、世銀への正式加盟（9月26日調印）を認められており、経済改革プログラムの採択によって市場経済移行への歩みは、今後いっそう早まるものと思われる。

国連総会における演説（10月2日）で、新生ブルガリアの民主化過程の現状をアピールしたジェレフ大統領は、10月11日、国会で帰国報告を行なった²⁴。そのなかで大統領は、湾岸危機の発生に際してブルガリア政府が国連安全保障理事会の決議を支持し、禁輸措置の実施、多国籍軍への派兵に踏み切ったことに言及し、それが今後、ブルガリアをはじめとする小国の主権と領土保全を保障するもっとも確実な道であると述べ、ブルガリア政府は今後も国連憲章を尊

守し、統一ヨーロッパと世界の共同体の一員としての道を歩むという立場をあらためて強調している。また、現在の経済危機の深化の原因についても、それが湾岸危機の発生によってのみひきおこされたものではなく、対ソ依存度がきわめて高く（対ソ貿易額が貿易額全体の約60%を占める）、ソ連の経済危機の影響を強く受けやすいブルガリア経済の基本構造に根ざしたものであることを指摘している。

大統領は、米ソ両国と緊密な友好関係を構築する時期が到来したと述べ、両国との等距離外交の展開を示唆している。湾岸危機発生以後、「カタストロフィー的」局面に瀕しているといわれるブルガリア経済を再生させるためには、政府はこれまでの対ソ重視路線を是正し、西側先進諸国との経済関係をいっそう強化する必要性に迫られるだろう。

（なんば おさむ／在ソフィア海外調査員）

（注）

1. 「ドゥーマ」(1990.7.23)
2. 「ドゥーマ」(1990.9.10)
3. 「ドゥーマ」(1990.9.4)
4. 「ドゥーマ」(1990.10.6)
5. 「経済危機からの脱却と経済改革の展開のために」(ルカノフ首相国会報告、1990.3.29)、(政府内部資料)
6. 「ドゥーマ」(1990.10.9)、たとえば、現在、ブルガスの石油化学コンビナートでは石油の供給不足から稼働率は3分の1にとどまっている。
7. 「ディリー・ニュース」(1990.9.19)、イシベコフ外務副大臣が記者会見で公表した額。その内訳は、未回収債権(今年度分:6億1800万ドル)、石油314万トン(イラクから直接返済される64万トン及びソ連から再輸出によって供給されるイラン産石油250万トン)、(今年度分:5億6500万ドル)およびイラク、クウェート両国におけるエンジニアリング、輸送関係事業未充分その他(2億500万ドル)である。
8. 「スヴォボーデン・ナロード」(1990.8.8)、「オテチェストヴェン・ヴェストニク」(1990.8.18)、「スヴォボーデン・ナロード」(1990.10.4)、ソ連は貿易協定によってブルガリアに年間1160万トンの石油を供給することになっていたが、8月6日までに614.5万トン(昨年同期672.6万トン)の供給にとどまっている。今年10~12月分についてはルカノフ首相の訪ソによって、ソ連側から毎月60万トンを供給する確約を得ている。
9. 「トルード」(1990.10.8)
10. 「ブルガルスキ・ビジネス」(1990.9.17-23)、「ドゥーマ」(1990.10.6)
11. 「トルード」(1990.10.8)
12. 「ディリー・ニュース」(1990.9.18)、肉、肉製品、牛乳、乳製品の輸出は来年3月まで完全禁止。飼料穀物、穀類、ひまわり種子、食用油、豆類、大豆、じゃがいも、たまねぎ、にんにくの輸出は次の収穫期まで禁止。
13. 「ドゥーマ」(1990.10.11)、個人用乗用車、貨物自動車は30リットル、オートバイは10リットル、国、企業、社会組織の利用する自動車は最低25%減(昨年比)のガソリン、ディーゼル燃料が月間の販売リミットとなる。
14. 「ドゥーマ」(1990.10.5)

15. ゼメデルスコ・ズナーメ」(1990.10.9)、いずれも労働研究所の調査結果。「ムラデーシュ」(1990.10.4)、マステロヴァ雇用福祉大臣は、9月20日現在の失業者数は3万7000人を超えると述べている。「ソフィア・ニュース」(1990.9.20-26)、クルーモフ独立労働組合連合副議長は、年末には失業者は15~20万人にのぼるとみている。しかし、欧米の専門家の間では今後6カ月以内に百万人規模に達する可能性があるという悲観的見方が一般的である。
16. 「ドゥーマ」(1990.9.5)、「トルード」(1990.9.20)
17. 「国際収支と対外債務」(政府内部資料)掲載の額。
18. 「ディリー・ニュース」(1990.9.21)
19. 「オテチェストヴェン・ヴェストニク」(1990.8.4)、ヴァルチェフ蔵相が国会答弁で示した額。
20. 「ドゥーマ」(1990.9.6)、「来年の石油購入額は輸出収入を上回るようになるだろう。ソ連に支払う石油購入額は石油価格が16ドル/バレルならば18億ドル、最も可能性のある30ドル/バレルならば28億ドルになるだろう」。「ディリー・ニュース」(1990.9.21)、「近年のブルガリアの輸出収入は年間約15億ドルに低下している。したがって、来年は債務の返済、石油以外の輸入を行なわないとしても必要数量1200~1300万トンの半分を満たすにとどまるだろう」。「スヴォボーデン・ナロード」(1990.10.12)、「現在の石油価格(約30ドル/バレル)のもとでは年間必要量の購入に外貨準備高の120%相当額を支払わなければならない」。
21. 「ドゥーマ」(1990.10.5)
22. 「デモクラツィア」(1990.10.12)
23. 「ディリー・ニュース」(1990.10.10)
24. 「デモクラツィア」(1990.10.12,13)